

一般乗用旅客自動車運送事業(限定)輸送実績報告書(21年度) *記入例

あて 住 所
 事業者名
 ② 代表者名
 電話番号

③ 事業概況(21年3月31日現在)

	管 轄 区 域 内	全 国
④ 資本金(基金)の額(千円)		1,000
⑤ 兼 営 事 業		物品販売
⑥ 事業用自動車数(両)	1	1
⑦ 従 業 員 数 (人)	0 (1)	0 (1)

輸送実績(前年4月1日から本年3月31日まで)

	管 轄 区 域 内	全 国
⑧ 走行キロ(キロメートル)	20,000	20,000
⑨ 運 送 回 数 (回)	200	200
⑩ 輸 送 人 員 (人)	350	350
⑪ 営 業 収 入 (千円)	4,800	4,800

事故件数(前年4月1日から本年3月31日まで)

	管 轄 区 域 内	全 国
⑫ 交 通 事 故 件 数	0	0
⑬ 重 大 事 故 件 数	0	0
⑭ 死 者 数	0	0
⑮ 負 傷 者 数	0	0

一般乗用旅客自動車運送事業(限定)輸送実績報告書(年度) *記載内容

- ① △△は当該地域担当支局
- ② 事業者
- ③ △年は当該年
平成21年3月31日
- ④ 法人の場合 資本金を全国欄に記載
- ⑤ 兼営事業
介護タクシー以外の事業を営んでいる場合、全国欄に記載。介護事業・物品販売業
- ⑥ 事業用自動車数
介護タクシー事業車両の保有車両台数を記載
- ⑦ 従業員数
従業員が居ない場合は0と記載し、事業者が専任の場合、()欄に(1)と記載
- ⑧ 走行距離
年間の全走行距離を記載
- ⑨ 運送回数
年間の総乗務件数を記載
- ⑩ 輸送人員
年間の総乗車人数を記載
- ⑪ 営業収入
メーター運賃の総合計を記載(予約料含)、ケアチャージ料金・器材使用料・介助料金等は含まない。
- ⑫ 行政処分の対象となる人身事故
- ⑬ 自動車転覆、転落、火災を起こし、又は鉄道車両と衝突し、若しくは接触したもの。
転覆：道路上において路面に対して35度以上の傾斜をした時
転落：道路外へ転落した場合で、その落差が0.5m以上の時
- ⑭ 死者数
- ⑮ ｲ)脊椎の骨折で脊椎を損傷したと認められる症状を有するもの
ロ)上腕又は前腕の骨折で合併症を有するもの
ハ)大腿又は下腿の骨折
ニ)内臓破裂で腹膜炎を併発したもの
ホ)14日以上入院を要する傷害で、医師の治療を要する期間が30日以上のもの

救 援 事 業 等 実 績 報 告 書 *記入例

① (20年 4月 1日 から 21年 3月31日まで)

陸運支局長 殿

住 所
② 事業者名
代表者名

③ 救援事業等に関する出動回数(回)	5
④ 営業収入(千円)	20

救 援 事 業 等 実 績 報 告 書 *記載内容

提出理由

* 下記内容の救援事業を行っている事業主の場合

救援事業の内容

薬の受け取り・病院の順番取り・買い物代行・伝言サービス・通院同行サービス・
クリーニングのお届け・安否確認・ヘルパー業務(二人対応含む)・後片付け手伝い
代筆サポート等々

① 20年4月1日～21年3月31日

② 事業者

③ 救援事業を行った回数

④ 救援事業の収入金額

*確定申告では、雑収入で計上(運輸等売上計上と別枠で記録保有)

注意

ウィル生活サポートを実施する場合、予め、『救援事業等計画書』を陸運支局長宛に提出しなければならない。

移動等円滑化実績等報告書(福祉タクシー車両) *記入例

(20年度)

住 所

① 事業者名

代表者名

1.福祉タクシー車両の移動等円滑化の達成状況

(21年 3月31日現在)

	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数				
	計	車いす対応車数	寝台対応車数	兼用車数	回転シート車数
② 前年度車両数	1			1	
③ 年度末車両数	1			1	

2.福祉タクシー車両の移動等円滑化のための事業の計画

対象となる福祉タクシー車両	計画内容(目標、計画対象期間及び事業の主な内容を明記すること。)
④ 兼用車	事業拡大のため
前年度の計画からの変更内容	
⑤ 事業拡大を継続	

移動等円滑化実績等報告書(福祉タクシー車両) *記載内容

提出理由

- * 国土交通省として、福祉車両の台数を増やす計画があるので、その実態把握の資料として提出。

- ① 事業者
- ② 前年度未開業の事業者は未記入
計欄は事業用車両の総台数
車いす対応車とは車いす専用搬送車両、寝台対応車とはストレッチャー専用搬送車両
兼用車とは車いすとストレッチャーを兼用して搬送する車両
- ③ 当該年度の事業用車両の実態
- ④ 対象の車両を記入、車いす対応車・寝台対応車・兼用車
計画内容:事業拡大
- ⑤ 事業拡大を継続